

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42101101	
事務事業名	生ごみ自家処理器購入費助成事業	
予算書の事業名	3. 生ごみ自家処理器購入費助成事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	石浦 満理子	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421011
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	ゴミ適正化	
基本事業名	ごみの減量化の推進	

予算科目	コード3	001040201
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	1. 塵芥処理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
一般家庭から排出されるごみを、自家処理器を使用して処理しようとする市民に対して、自家処理器購入に必要な経費の一部を助成する事業。自家処理器の普及が資源を再利用しようという市民意識の高揚を図り、家庭ごみの減量化等に結びつく。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 申請世帯	対象指標	① 自家処理器の購入世帯数	世帯	23	18	28	28	28
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ごみ自家処理器購入者に対して補助金を交付する。 補助内容は、1基につき購入金額の1/3以内、ただし1基につき15,000円を限度とする(1,000円未満の端数は切り捨てる) 1世帯1基を限度とする。 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 申請に対する補助件数	件	23	18	28	28	28
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 申請世帯の生ごみの排出量を減らす。	成果指標	① 家庭から出る可燃ごみの量	t	8,405	8,331	8,331	8,331	8,331
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民のごみ問題に対する意識が高まり、減量化やリサイクルが進む。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 家庭から出たごみをゴミとして排出するのではなく、少しでも自分で処理をしてごみの減量を図るために、自家処理器購入者に対して補助金を交付するようになったのがきっかけである。密封容器(ボカシ用)(2,000円以上のもの1,000円補助 1世帯2基まで)、堆肥化容器(コンポスト)(6,000円以上のもの3,000円補助 1世帯2基まで)、電気式生ゴミ処理器(1/2補助上限20,000円 1世帯1基まで)の購入の助成を行ってきた。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	327	245	420	420		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	327	245	420	420		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民のリサイクル意識の高揚から、平成17年4月1日から購入金額が高額な電気式生ごみ処理器のみの助成とし、補助金額(1/3補助上限15,000円)も引き下げた。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	160	200	200	200		
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	642	841	841	841		
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	969	1,086	1,261	1,261		
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	富山市-1/3補助20,000円上限その他5,000円 黒部市-1/3補助10,000円上限 入善町-1/3補助20,000円上限 朝日町-1/3補助18,000円上限 等						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 生ごみ処理機の購入費の助成があれば、買いやすくなり処理機が一般家庭に普及する。自家処理することによってごみの量が減る。減ればごみ減量に対する意識が高まる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 補助を始めた当初は約260件の申請があったが、最近では生ごみ処理機の申請件数が減少しており、大幅な成果の向上は望めない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 購入に要する経費の補助率を下げたら購入者の購買意欲の低下を招くことになるので削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事務的な業務しかないので (補助金の交付申請受付と補助金の支払事務のみ) 業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 助成金であり、受益者負担はそぐわない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 助成金であり、受益者負担はそぐわない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	処理費購入の普及啓発 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

ごみの減量化のひとつの方策として生ごみ処理機は、市民のごみの減量に対しての意識の高揚につながるものである。しかし、申請件数も減少していることから、今後他市の状況を見ながら廃止も含め検討が必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42104101	
事務事業名	廃棄物減量等推進審議会事務	
予算書の事業名	1.環境衛生一般管理費	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	野崎 努	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	ゴミ適正化	
基本事業名	ゴミの適正処理	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市公害防止条例第16条に規定する審議会であり、市長の諮問に応じ、環境の保全に対して、基本的な事項について調査審議する。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 廃棄物減量等推進審議委員	① 減量等審議委員	人	10	10	10	10	10
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 審議会の開催	① 開催回数	回	1	1	2	2	2
	*平成21年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 廃棄物の減量、資源の再利用、リサイクルの推進等に関する理解が深まるようにするとともに、廃棄物減量等に対する意見を徴収する。又、ゴミとしての排出を少なくすることにより、ゴミの減量化、資源化を推進する。	① もやせるごみ1人年間排出量	kg	181	180	179	178	177
		② もやせないごみ1人年間排出量	kg	46	41	39	38	37
		③ 資源物収集量	kg	2,227,199	2,159,666	2,140,000	2,120,000	2,100,000
その結果	<施策の目指すがた> 効率的なごみの収集・運搬・処理体制が確立し、廃棄物が適正に処理されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年に魚津市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例が制定され、審議会が設置された。		財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	123	123	123	123	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	123	123	123	123	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地球規模で地球温暖化とCO2削減削減が重要な課題となってきた。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	401	421	421	421	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	524	544	544	544	
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から環境基本条例を策定するようとの意見がでている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	近隣市町村においても設置している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 廃棄物減量について、審議会を設けその施策について議論していくことは、循環型社会を構築のための施策につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は審議委員報酬と会議お茶代しかない。審議委員は報酬条例に基づき報酬を支払っているためこれ以上事業費は削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事務処理のため、これ以上業務の縮小は図れない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 市民すべてが受益者であり、受益者負担はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	新たな施策について協議し、検討する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	新たな取り組みを実施する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

ごみの分別については、一応ひと段落したと考えられる。しかし、ごみの量は思ったまままだ減少しない状況である。今後も引き続き廃棄物減量審議会 で新たな施策について協議し、その取り組みを進めていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42101201	
事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業	
予算書の事業名	1. 一般廃棄物収集運搬事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	杉本 憲一	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	ゴミ適正化	
基本事業名	ゴミの適正処理	

予算科目	コード3	001040201
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	1. 塵芥処理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市委託業者に、市民、市庁舎等から排出されるごみや町内清掃等で集められるごみ・汚泥等の収集運搬業務を委託により行う。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内において排出される、家庭系一般廃棄物等	① 地区STに出された一般家庭のごみの量	t	10,518	10,213	12,043	11,915	11,788
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬を一般廃棄物収集運搬業者に委託している。 *平成21年度の変更点 なし	① 収集日数	日	306	308	304	304	304
		② 収集地区ステーション数	カ所	985	996	1,000	1,000	1,000
		③ 適正に収集運搬されたごみの量	t	10,518	10,213	10,189	10,080	9,980
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市一般廃棄物処理計画により、適正に収集運搬が行われる。	① 適正に収集運搬されたごみの割合	%	100	100	100	100	100
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 効率的なごみの収集・運搬・処理体制を確立し、廃棄物を適正に処理されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 家ごとに庭や畑に埋めたり燃やしたりして、空き地や川・海に捨てられるゴミが多かったため、市がゴミ収集車を買入れ、家の多い地域のごみを集めた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	25	25	25	15	
		④一般財源	(千円)	190,793	190,192	191,384	192,000	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	190,818	190,217	191,409	192,015	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
・平成5年度より民間委託開始 ・平成7年4月から指定有料ごみ袋制度導入 ・平成14年4月からもやせるごみの祝日収集、もやせないごみの祝日振替収集開始 ・平成15年4月から市内全域において容器包装リサイクル法に係る分別収集完全実施 今後も、環境負荷を少なくする循環型社会を実現するため、ごみ減量に対する取組が重要視されると考えられます。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	880	880	880	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,807	3,700	3,700	3,700	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	193,625	193,917	195,109	195,715	
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ごみの減量化について、市議会並びに各党から質問等がある。内容としては、容器包装リサイクルに伴う減量化や生ごみ対策についてのものである。市民からは、ごみの出し方についての問い合わせがある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	新川広域圏内の市町の廃棄物の処理量					
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 一般廃棄物を適切に収集し、運搬することは、効率的なごみの収集・運搬・処理体制が確立し、廃棄物が適正に処理されることとなり、施策の目指すがたそのものといえる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和45年法律第137号) 第6条の2	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 リサイクルの推進等によりごみの減量化が計られることも考えられるが、現実にはごみの量は横ばい状態である。また、ごみの量が減ったとしても、ごみステーションに出されたごみは収集・運搬する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 廃棄物の収集運搬に関する業務の委託については、競争入札に付すべきものとする意見もあるが、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により市町村の責務とされる一般廃棄物の処理は同法の規定により市町村の策定した計画に沿った執行を追求するために、委託業者が行う場合においても、その処理に関しては法令で定める基準によるものとされている。この基準の中には「委託料が受託業務を遂行するに足りる額であることを示している。法の趣旨は、「行政」の適正な執行を追求するもので、委託料等において市場原理を追求するものでなく「公法上の契約」
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の人員は必要最低限度である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 収集運搬をするごみは、地区ステーションに出されたものや地区清掃で集められたものもあり、市民全体が受益者である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 収集運搬をするごみは、地区ステーションに出されたものや地区清掃で集められたものもあり、市民全体が受益者である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市内のごみを計画的、効率的に収集し処理している。これにより、ごみによる環境汚染を防止し、良好な生活環境を保持し公衆衛生の向上にの他にも必要不可欠である。しかし、ごみの中には、いまだ資源物が混入しており、より一層の分別の徹底の啓発を行う必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42101204	
事務事業名	下樁一般廃棄物最終処分場跡管理事業	
予算書の事業名	4. 下樁一般廃棄物最終処分場跡管理費	
事業期間	開始年度	平成2年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	野崎 努	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	ゴミ適正化	
基本事業名	ゴミの適正処理	

予算科目	コード3	001040201
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	1. 塵芥処理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	対象	手段	意図	その結果	実績	計画					
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
◆事業概要 (どのような事業か) ・町内ボランティアの側溝清掃で発生する泥等を処分場跡地に搬入している。 ・跡地内の借地について、地権者との連絡調整並びに借地料の支払事務。 ・管理は市環境安全課	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 最終処分場跡地	<平成20年度の主な活動内容> 町内の川清掃等で出る汚泥等の捨て場として、利用された。泥とともに缶・ビン等の不燃物が混じっている状況であり、分別収集作業を地域のNPO法人に委託している。敷地の一部は、もくもくホール用地として財産異動した。 *平成21年度の変更点 ・北陸新幹線工事で土砂がでるので、一時土砂置き場として利用させる。水が出て地面がやわらかく車が入れない場所があるので、土砂で整地して車が入れるようにしてもら予定です。	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域清掃から発生する汚泥等の処分場として、適正に管理されている。	<施策の目指すすがた> 市民が「ごみのない美しいまち」と感じています。	① 管理跡地面積 ② ③	㎡	6,931	6,931	6,931	6,931	6,931
					① 各町内から収集した汚泥の搬入回数 ② ③	回	102	120	120	130	130
					① 適正に管理されている面積 ② ③	㎡	6,931	6,931	6,931.00	6,931.00	6,931.00
					↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成2年4月から宮沢清掃センターが稼動したことにより、下樁一般廃棄物最終処分場はその用を終えたが、町内清掃等で発生する汚泥等は引き続き処理する場所として利用していくこととなり、そのため、管理についても引き続きしていくこととなった。					財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
					①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
					④一般財源	(千円)	958	147	41	41	41
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	958	147	41	41	41
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 処分場跡地は、廃棄物の埋立済の土地部分については、平成20年4月より隣接する施設の駐車場並びにパークゴルフ場として一部整備されている。埋立していない跡地については、今後も側溝汚泥の埋立地として使用していくこととしている。なお、管理については、平成20年4月から、隣接する施設(もくもくホール)の管理運営を行うNPO法人に委託することとした。					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	1	1	1	1
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	200	200	200	200
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,203	841	841	841	841
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,191	1,278	867	867	867
					(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし					◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 新川広域圏では、汚泥の処分について統一されているが、町内清掃から発生する汚泥についての取扱については把握していない。				
					<input type="radio"/> 把握している						
					<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の生活環境を良好に保つために行われる清掃から発生する泥の処分場は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	泥は、廃棄物ではないと県と確認協議済みである。
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、敷地の賃借料のみであり、これ以上削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 泥の収集・運搬について、町内会と収集委託業者との連絡にともなう事務のみであり、今以上の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民が地域の側溝ボランティア清掃を実施し、側溝から出る泥を捨てることについて、受益者負担は、とれない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 町内から排出される側溝泥の残土の捨て場の確保は重要であり、将来的にも継続して確保する必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	借地部分について、買収を行う。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

平成19年度に、処分場廃止届を県に提出し、受理された。その後、隣接地に地域の多目的交流センターが建設され、跡地の一部は施設の駐車場、パークゴルフ場として整備された。跡地の残りの部分は、町内清掃で発生する側溝汚泥等の埋立地として今後も利用していく必要がある。また、一部未買収の土地については、買収を行う。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42101202	
事務事業名	し尿収集運搬事業	
予算書の事業名	2.し尿収集運搬事業	
事業期間	開始年度	昭和40年頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	石浦 満理子	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	ゴミ適正化	
基本事業名	ゴミの適正処理	

予算科目	コード3	001040202
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	2. し尿収集処理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 一般家庭・事業所から出る廃棄物であるし尿の汲み取りを行い、し尿処理施設へ衛生的かつ適切に搬入する事業。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 排出されるし尿	対象指標	① 排出されたし尿量	ℓ	3,992,400	3,754,800	3,567,000	3,388,000	3,218,000
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市内の汲み取り便所の所有者から汲み取りの申し込みがあったら汲み取りを行い、新川広域圏が設置する中部清掃センターへ搬入する業務を民間に委託している。週5日委託。 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 収集日数	日	256	256	256	256	256
	② し尿収集件数		件	6,816	6,398	6,014	5,653	5,313	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 排出されたし尿を衛生的、適切に収集し、し尿処理施設へ運搬する。	成果指標	① 適切に収集運搬したし尿の量	ℓ	3,992,400	3,754,800	3,567,000	3,388,000	3,218,000
	② 適切に収集運搬されたし尿の割合		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 効率的なごみの収集・運搬・処理体制が確立し、適正に処理される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 一般家庭から出るし尿の収集運搬ははごみの収集同様公共性が強く、市が実施(業務を委託)しなくてはならない性質のものである。その理由から昭和40年頃から、市が業者委託を行っている。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	24,753	23,021	23,833	23,800	23,800	
			(4)一般財源 (千円)	14,155	13,930	11,296	11,290	11,290	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	38,908	36,951	35,129	35,090	35,090	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年公共下水道等の整備により、汲み取りから下水道(農集含む)や浄化槽への切り替えが多くなり、徐々に汲み取り人口、汲み取り量が減ってきている。そのため委託されている業者の業務量自体も減ってきている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	400	400	400	400	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,604	1,682	1,682	1,682	1,682	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	40,512	38,633	36,811	36,772	36,772	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	県内市町村で汲み取り業務を業者に委託しているか、汲み取り人口等、新川広域圏内に関しては搬入量を広域圏の資料にて把握している。						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 し尿のくみ取りは住民の衛生的な日常生活を営むためにはかかすことができず、施策の目指す姿を達成する為に必要な事業である。最近下水道が普及してきているが、まだ市内全域につながっておらず、つながっていてもなんらかの理由でつなげない家庭もあり、事業としては縮小しているが、完全には無くならない。し尿を適切に処理することによって、住民の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図ることができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和45年法律第137号) 第6条の2第1項 魚津市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例 (平成7年魚津市条例第19号) 第3条第1項	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・手数料を上げる。 ・くみ取りの需要自体が低下しているので、委託料を下げる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託に関する契約事務、毎月の委託料の支払及びし尿搬入結果のチェックの必要最小限の業務時間であり、削減する余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 今後事業を適正に運営するために手数料の増額をする。(平成11年度に1回見直しをかけた。)
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 事業の適正な運営の為に手数料の増額も考えるが、県内市町村と比べると高いほうなので負担については当分据え置きとしたほうがよい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市内全域に下水道等が普及するまでには期間を要し、当分の間、汲み取り世帯が無くなることはないと考えられる。また、世帯によっては高齢者のみの世帯もあり、繋ぎ込みの負担の問題もある。他にも、工事現場用仮設トイレもあることから、し尿収集業務は継続していかなければならない。 収集運搬業者への委託金額については、汲み取り実績や経営内容を十分精査し、適正な委託料を設定することが必要である。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

(この欄は空欄)	
----------	--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42101203	
事務事業名	し尿手数料賦課徴収事務	
予算書の事業名	3.し尿手数料賦課徴収費	
事業期間	開始年度	昭和40年頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	石浦 満理子	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	ゴミ適正化	
基本事業名	ゴミの適正処理	

予算科目	コード3	001040202
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	2. し尿収集処理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・し尿汲み取り申込世帯 ・し尿手数料	対象指標	① し尿汲み取り世帯数	世帯 2,335	2,266	2,198	2,132	2,068
		② し尿手数料賦課額	円 24,916,900	23,021,100	23,000,000	23,000,000	23,000,000
		③					
<平成20年度の主な活動内容> 平成19年9月から新システムに変わり手作業が減った。電算の一連の作業は起動に乗ったが、常に誤り等がないかチェックしながら作業をする。20年度に初めて不納欠損を行う。 ＊平成21年度の変更点なし。	活動指標	① 徴収金額	円 24,753,250	22,956,190	22,935,600	22,935,600	22,935,600
		② 未徴収金額	円 163,650	64,910	64,400	64,400	64,400
		③ 催告書発行数	枚 138.00	155.00	155.00	155.00	155.00
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 賦課漏れがないように適正に賦課をし、賦課した手数料はしっかり徴収する。そして、くみ取り手数料の未納額を少しでも減らす。	成果指標	① 賦課率	% 100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 徴収率	% 99.34	99.72	99.72	99.72	99.72
		③					
<施策の目指すすがた> 効率的なごみの収集・運搬・処理体制が確立し、適正に処理される。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年頃からし尿汲み取りがはじまり、それと同時に手数料を賦課徴収するようになった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	456	392	425	425	425
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計 (千円)	456	392	425	425	425
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 汲み取りを行う件数が年々減少してきているので賦課徴収金額も減少してきている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	900	1,000	1,000	1,000	1,000
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,609	4,205	4,205	4,205	4,205
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,065	4,597	4,630	4,630	4,630
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内市町村の納付方法 (口座振替か納付書)、料金、等					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 徴収した手数料は収集運搬のための費用に充てらるので施策に間接的に貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 汲み取りするときにipayカードで払う (前納) ことも考えられるが、平成19年度中から新しく新システムに移したこともあり、納付書払いから口座振替への変更を推進するのが望ましいと思われるので成果向上の余地は少しある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 収集運搬業務と統合することで効果が高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今年度は新システムに変わったことでインテックへのパンチがなくなり、直接入力ができるようになったことから、時間の使い方が自由になり年間を通して事業費が削減できた。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新システムに変わったことで、情報政策係での業務がなくなりすべてスケジュールを調整しながら、パソコンでできるようになり、人件費削減できた。また手作業が (消し込みや督促、催告状発送) 前より少なくなり、年間を通して業務時間が短縮できた。今後、今年度同様。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 手数料について不公平感を生じたことから、平成11年度に定額制から従量制に変更し見直しを図った。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 水準は高いほうだが、くみ取り量が減少すると入ってくる手数料も減少していくので、業者へ払わなくてはいけない委託料のことも考えて適切な手数料を検討していかなくてはいけない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市内全域に下水道等が普及するまでには期間を要し、当分の間、汲み取り世帯が無くなることはないと考えられる。また、世帯によっては高齢者のみの世帯もあり、緊ぎ込みの負担の問題もある。他にも、工事現場用仮設トイレもあることから、し尿収集業務は継続していかなければならない。それに伴う賦課徴収事務は必然的に継続していかなければならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42102101	
事務事業名	地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業	
予算書の事業名	5.地球温暖化防止魚津市役所実行計画	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	松崎 なみ恵	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	421021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	リサイクル	
基本事業名	リサイクル活動の推進	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
循環型社会の発展を実現するために、事業者であり消費者である魚津市役所の職員が率先して各種製品の購入、使用、廃棄、庁舎等の建築や維持管理、公共事業など広範囲にわたって環境保全に取り組む事業。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市が保有する機密文書、市が実施する温暖化対策	→ 対象指標	① 市役所から排出される機密文書の量	kg	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			② マイカー通勤をしている職員	人	299	299	299	299	299
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市役所から出る機密文書を、処分しリサイクルする業務。(業者に委託している) 職員のノーマイカーの実施、環境にやさしい物品の購入	→ 活動指標	① リサイクルされた機密文書の排出量	箱	4,820	3,440	4,000	4,100	4,200
	*平成21年度の変更点 委託業者を変更		② ノーマイカー実施回数	回	10,021	10,149	10,100	10,150	10,200
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市役所から排出されるごみの量をリサイクルすることで減らす。また、排出された紙をトイレットペーパーやコピー用紙等にリサイクルする。 一事業者としての市役所として、地球温暖化防止のための行動を実施する。	→ 成果指標	① 市役所から排出される可燃ごみの量	袋	4,300	4,300	4,280	4,260	4,240
			② リサイクルされた機密文書の割合	%	48.20	34.40	40.00	41.00	42.00
			③ 月4回以上ノーマイカーを実施している人の割合	%	37.10	30.80	40.00	42.00	44.00
その結果	<施策の目指すすがた> 市民のごみ問題に対する意識が高まり、減量化やリサイクルが進んでいます。 市全体で省エネルギーの取り組みが進んでいます。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年4月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が施行され地方公共団体も実行計画を策定が義務付けられた。 魚津市も平成13年12月に「環境保全のための魚津市役所率先行動計画」を策定し環境に配慮した活動をし、行動の把握に努めてきた。 その行動の一環として平成16年4月から機密文書のリサイクルを始めた。 平成20年に市庁舎においてグリーンカーテン事業を実施した。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	117	57	150	150	150
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	117	57	150	150	150
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) はじめた頃から比べると、機密文書処分を取り扱う業者が増えてきているが、最近古紙の価値が下がってきている。これが紙のリサイクルに影響を与えないか危惧するところである。また職員の意識が馴れ合いになってきている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	500	400	400	400
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,604	2,103	1,682	1,682	1,682
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,721	2,160	1,832	1,832	1,832
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山県、富山市をはじめとして他市町村で実行計画を策定し同ような活動を実施している。				
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	何もしないよりは、まずは市役所職員から率先してCO2削減など地球温暖化防止のための行動をしている姿勢を示すことが大事だと思われる。他の一般企業や官公庁も行っているので職員から家族へ、家族から一般市民へと広がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	平成21年度に「魚津市グリーン購入調達方針」を策定し、温暖化対策の新たな取り組みを行う。また、環境教育の一環として、市内の小学校においてもグリーンカーテン事業を実施する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	分別等の作業量が増加するが、総務課が行っている保存文書の一斉廃棄と連携することで、今より効果が高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	今年度、3社から見積もりを取り委託費の安い業者に発注した。今後、古紙市場の需要が低くなる予想もされ、これ以上は委託料は安くならないと思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	事務作業のみであり、これ以上短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	市役所内の実施事業であるため、特に受益者はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	リサイクルに係る委託料については、数社から見積りを取る。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度			
年度					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	平成21年度に策定する「魚津市グリーン調達方針」に基づいて、市役所自ら環境にやさしい物品を購入を行う。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	この先も継続的に取り組みを進め、環境に対する意識の高揚を図る。「魚津市グリーン調達方針」の品目の見直しを行っていく。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市は各種施策を実施する行政としての役割のほか、一事業者としても省資源・省エネルギーに向けた取り組みを積極的に実施していくことが必要である。今後も、職員の環境に対する意識を高め、環境への取組みをより効果的・効率的に推進し、地球温暖化防止に取組んでいくことが重要である。今後も新たな取り組みを継続的に実施していく必要がある。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--	--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42102201			
事務事業名	ごみ集積場及び資源物集積場設置補助事業			
予算書の事業名	2. ごみ集積場及び資源物集積場設置補助事業			
事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	小池 常男	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421022
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	リサイクル	
基本事業名	分別収集、資源回収の徹底	

予算科目	コード3	001040201
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	1. 塵芥処理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画					
環境美化のためにごみ集積場及び資源物集積場を新設又は更新する町内会に費用の一部を補助する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	町内会	対象指標	① 町内からの申請件数	ヶ所	17	17	11	11	11	
	②										
	③										
手段	<平成20年度の主な活動内容> 町内会がごみ集積場及び資源物集積場を新設又は更新する際に費用の1/3又は5万円を上限として補助金を交付。17の町内会に補助を行った。 *平成21年度の変更点 なし		活動指標	① 補助件数	ヶ所	17	17	11	11	11	
	②										
	③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 箱型のごみ集積場を設置することにより、生ごみの飛散やカラスの被害を受けにくいなど清潔が保持される。 資源物集積場については、屋根や壁を張ることで地域住民が利用しやすくなる。		成果指標	① ごみだしについての苦情件数	件	21	23	20	20	20	
	②										
	③										
その結果	<施策の目指すがた> 効率的なごみの収集・運搬・処理体制を確立し、廃棄物を適正に処理されています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成9年よりカラスなどにより生ごみが飛散し非常に不衛生な感じを受けるのを改善するため。				財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
					④一般財源	(千円)	803	838	550	550	550
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	803	838	550	550	550
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 見た目にもクリーンなご式のごみ集積場が市内でもたくさん見られるようになり、また生ごみの飛散などは見かけなくなった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1	
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	140	140	140	
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,203	589	589	589	
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,006	1,427	1,139	1,139	
					(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 町内会より上限額が1件につき5万円となっているがもっと増やせないかとの意見があった。				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内他市町村の補助制度						
				<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ごみの散乱が防止でき、環境美化が図られるとともに資源物の回収率の増加を促進する。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在の補助制度で必要最小限になっており削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助申請書類に関わる事務、現場確認等必要最小限で行っており削減の余地はないと思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 町内で各世帯から負担金を徴収しているから。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助事業であり、受益者負担を求めることはできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	ごみステーション等のバランス等を考慮して交付する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	これまでにかかなりの数のごみステーションに補助しており今後は申請数の減少が見込まれる。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

地域のごみの散乱防止や資源物の排出のため、地域住民がごみステーション等を新設または更新するための費用を市が一部補助することは必要なことと考えられる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42102203	
事務事業名	資源物集団回収推進事業	
予算書の事業名	5.資源物集団回収推進事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	杉本 憲一	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421022
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	リサイクル	
基本事業名	分別収集、資源回収の徹底	

予算科目	コード3	001040201
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	1. 塵芥処理費	

◆事業概要 (どのような事業か) ごみの減量化及び資源のリサイクルを推進するため、各種団体が、資源物を回収し再生資源回収業者に持ち込んだ場合、「魚津市資源再利用推進活動実施要綱」に基づき、持ち込んだ資源物量に対して報奨金を交付する。 また、資源回収業者に対して逆有償報償金を交付する。				実績		計画			
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 資源回収団体、資源物	→ 対象指標	① 交付申請団体数	団体	95	99	90	90	90
			② 集団回収への資源物排出量	t	1,037	956	1,000	1,000	1,000
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払う。 *平成21年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 報奨金交付団体数	回	95	99	90	90	90
			② 集団回収量 (リサイクルした量)	t	1,037	956	1,000	1,000	1,000
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 回収に協力した団体、地区の住民のごみ問題に対する意識が高まる。 ごみとして処理されていたものが、資源物としてリサイクルされる。	→ 成果指標	① 申請に対して適性に交付した割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			② 集団回収へ排出された資源物をリサイクルした割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民のごみ問題に対する意識が高まり、減量化やリサイクルが進んでいます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新聞、雑誌等を資源として有効利用を図るため、リサイクルの推進及びリサイクル意識の高揚を図ることを目的として始まる。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	3,253	2,580	3,085	3,000	3,000	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	3,253	2,580	3,085	3,000	3,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 資源回収団体への報奨金単価は、平成14年度でキロ当たり5円であったが、その後単価の見直しなどを行い、平成17年度はキロ当たり3円、平成20年度からはキロ当たり2.5円に変更した。PTA等の団体においては、リサイクルのための活動として行っているが、PTA活動の収入源確保の意識も強くなっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	440	160	160	160	160	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,764	673	673	673	673	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	5,017	3,253	3,758	3,673	3,673	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成19年度に議会からは、回収状況、活動状況等について質問があった。 資源回収団体からの意見等は特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	→ 近隣市町村の逆有償額等						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 各種団体が中心となって集団回収を行っているが、実質的には地域の住民が多く参加しており、市民のごみ問題に対する意識が高まり、減量化やリサイクルが進むことにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 市民のリサイクル意識は高まっているが、集団回収については取り組む団体が減ってきており、回収量はやや減少傾向である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 資源物の排出量の割合については、常設資源物ステーションに出される割合が増加しており、数年単位で報奨金の見直しをしていくことも必要。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 集団回収団体の数は減少しているが、報告書の整理等の事務は必要であり、削減する余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 補助金交付事業であり、負担金はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助金交付事業であり、負担金はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	市民のリサイクル意識が向上し、常設資源物ステーションの回収量が多くなってきており、回収団体や集団回収量がかなり減ってくれば、事業の見直しも検討する必要がある。 成果の方向性 低下

★課長総括評価 (一次評価)

各種団体による資源物の集団回収等は、ごみが資源物としてリサイクルされることに対する啓発にも役立っており、その有効利用に対する意識向上のためにも継続が必要である。ただし、市内5箇所にある常設資源物ステーションの排出量が増加していることと資源回収団体が減少傾向にあり、回収量は自然減の傾向である。しかし、この事業は、継続が必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42102202	
事務事業名	資源物収集運搬管理事業	
予算書の事業名	6. 資源物収集運搬管理費	
事業期間	開始年度	平成11年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	杉本 憲一	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421022
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	リサイクル	
基本事業名	分別収集、資源回収の徹底	

予算科目	コード3	001040201
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	1. 塵芥処理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市民が、容器包装リサイクル法に基づき分別し、地区資源物ステーションや常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理、保管業務を業者に委託して行っている。また、民間施設の常設資源物ステーションの維持管理に要する経費を負担している。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 地区・常設STに出された資源物の量	t	1,190	1,198	1,200	1,200	1,200
	地区・常設資源物ステーションに出された資源物(ビン・缶、ペットボトル等)		② 常設資源物ステーション設置数	箇所	5	5	5	5	5
	常設ステーション		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容>	活動指標	① 地区・常設STに出された資源物で、適正に収集運搬、中間処理、保管した量	t	1,190	1,198	1,200	1,200	1,200
	地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理及び常設資源物ステーションの管理。		② 常設資源物ステーション管理委託費	千円	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	*平成21年度の変更点 なし		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 資源物の再資源化率	%	100	100	100	100	100
	地区・常設資源物ステーションの出された資源物を適正に収集運搬、中間処理、保管する。		② 常設資源ステーションに排出された1tあたりの常設管理(委託)料	円	2,186	2,122	2,100	2,100	2,100
	常設資源物ステーションの合理的な維持管理。		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民のごみ問題に対する意識が高まり、減量化やリサイクルが進んでいます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)		容器包装リサイクル法の施行による。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,943	6,894	5,523	5,000
				(4)一般財源	(千円)	17,545	12,929	16,852	17,000
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	19,488	19,823	22,375	22,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		容器包装リサイクル法に伴う対象資源物が見直し(増加)している。また、法律が改正され拡大生産者責任が問われている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	660	660	660
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	2,775	2,775	2,775
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	20,290	22,598	25,150	24,775
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		市民のリサイクル意識が高まってきており、市民からの資源物に対する問い合わせが多い。議会において、資源物に対する市の施策への質問等がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内市町村の資源物収集量				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 資源物を適切に収集・運搬・回収することは、ごみとして排出されている資源物を資源として回収することにより、ごみの減量化や資源のリサイクルが進むことに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 (容器包装リサイクル法) (平成7年法律第112号) 第8条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 資源物の回収量が増加しているにもかかわらず、ごみの量が横ばいで推移しているのは、まだ資源物がごみとして排出されていると考えられる。今後も啓発活動を進めることにより、市民の意識が向上し、資源物の回収量を増やすことが可能と考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市民の意識の向上し、資源物の量が増えれば、その収集・運搬・中間処理に係る費用も増加する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 資源物の収集量等を把握及び地区・常設ステーションの状況把握のための最低限必要な事務であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 資源物の収集運搬等については、市民全体を対象に行っており、特別受益者はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 資源物の収集運搬等については、市民全体を対象に行っており、特別受益者はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	資源物の分別排出の啓発を継続して実施する。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	常設資源物ステーションなどの拠点回収施設を整備することにより、資源物回収の効率化を図る。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

容器包装リサイクル法に基づき、市民が分別した資源物を適正に収集運搬し、再資源化することは、市民のごみ問題に関する意識の向上につながるものと考えられる。循環型社会の構築のため、今後も事業の継続と啓発が必要である。しかし、まだごみの中に資源物が多く含まれており、今後も継続的に市民に資源物の分別排出について啓発していくことが重要である。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	不法投棄廃棄物処理事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成15年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	小池 常男	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421042
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	環境美化	
基本事業名	不法投棄の防止	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市内に不法投棄された廃棄物を処理する				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 発見された不法投棄物	→	対象指標	① 不法投棄物のうち市が処理すべきもの	件	8	9	8	8	8
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 規模の大きい不法投棄がなかったため事業の執行がなかった	→	活動指標	① 不法投棄処理件数	件	10	10	10	10	10
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 発見された不法投棄物を迅速に処理する	→	成果指標	① 不法投棄処理に要した費用	円	500,000	0	0.00	0.00	0.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市民が「ごみのない美しいまち」と感じています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市内の山間地を中心に業者や一般市民による不法投棄が後をたたくその処理を必要が生じたため				財源内訳	(千円)	250	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	250	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	250	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	500	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 不法投棄される廃棄物の量は近年減少してきているがいつまた不法投棄されるか予想できない。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	460	460	460	460
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	1,934	1,934	1,934	1,934
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,302	1,934	1,934	1,934	1,934
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内においては2~3の市町村が処理事業に取り組んでいる。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 投業者が特定できない廃棄物をそのままにしておくこともできず、行政で処理する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 環境巡視員による巡視や看板の設置による啓発で不法投棄の禁止を継続的に啓発し不法投棄が減れば事業費が削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の業務で対応しておりこれ以上削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 投業者が特定できないため負担を求めることができない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 どの地方公共団体も費用は徴収せず不法投棄の対応をしている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	不法投棄の禁止の啓発を継続的に実施する。しかし、不法投棄者が後を絶たないことが予想される。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	上記と同じく不法投棄は後を絶たず根絶することは難しい。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

廃棄物の不法投棄がなくならないのは、家電4品目のリサイクル料の経費負担や環境保全と美化意識の欠如など、モラル意識の低さが原因と考えられる。これらの意識の向上と啓発を今後とも継続的に実施していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42104102	
事務事業名	環境保全啓発事業	
予算書の事業名	6.環境保全啓発事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	松崎 なみ恵	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	421041
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	環境美化	
基本事業名	環境美化意識の高揚	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業概要 (どのような事業か) くらしの中から環境保全の活動の輪の広がりを期待すると共に、他団体との連携を強化し、くらしに密着した環境を守る活動を市民運動として展開されることを目的として、「環境フェスティバル」を開催する。				実績		計画		
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,459	46,036	45,800	45,600	45,300
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市、連合婦人会、保健衛生協会及び関係団体が協力し、「環境フェスティバル」を毎年継続し開催する。	① 参加団体	団体	15	15	15	15	15
	*平成21年度の変更点 なし	② 開催日数	日	1	1	1	1	1
		③ フェスティバル来場者	人	600	600	700	750	800
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) リサイクル市やフリーマーケット、地球温暖化に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図る。	① フェスティバル来場者/市民	%	1.29	1.30	1.53	1.64	1.77
		② 循環型社会の構築の大切さを理解できた参加者の割合	%					
		③ 来場者で環境意識が高揚したものの割合	%					
その結果	<施策の目指すがた> 市民のごみ問題に対する意識が高まり、減量化やリサイクルが進んでいます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 当初は、連合婦人会主催でリサイクル市を中心にイベントが開催され、主管課は教育委員会であったが、内容が環境に関するイベントであるということで、当課が主管課となる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
		④一般財源	(千円)	317	147	208	208	
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	317	147	208	208	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年は、地球温暖化問題をテーマとした催しとなってきた。 平成20年度より、連合婦人会・環境保健衛生協会・市が主体となった実行委員会形式で事業を実施することになった。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	360	360	360	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,406	1,514	1,514	1,514	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,723	1,661	1,722	1,722	
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 実行委員から、平成21年度は15回目という節目のフェスティバルにあたるので健康にもテーマを広げて大きく実施したいという要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内環境啓発に関するイベント状況					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 循環型社会の形成や地球温暖化防止活動を推進していくためには、市民の環境保全意識の醸成を図ることは大切なことであり、その手段としてフェアを開催することは有効な施策である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 近年、環境保全や地球温暖化などに関心を持つ市民が増えてきており、フェアにおいても家庭でできる環境保全活動を取り上げていることから、来場者の増加が見込まれるとともに、市民の環境に対する意識の高揚が図られてきている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事業費用について、参加団体に一部負担を依頼する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 フェスティバルの主催者は、平成20年度より市・連合婦人会・環境保健衛生協会が主体となった実行委員会となったが、まだまだ団体間、あるいは開催に関する連絡調整事務等は市が行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 循環型社会を推進するためのものであり負担を求めるとは不適当である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 循環型社会を推進するためのものであり負担を求めるとは不適当である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	削減
	中・長期的 (3～5年間)	向上

★課長総括評価 (一次評価)

環境の保全、資源リサイクルなどの3R運動、地球温暖化防止の意識の向上・啓発に必要なイベントである。地道な活動とともに市民の目に大きく触れるこの事業は、改めて環境問題を考えさせる場として、今後も継続が必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42104101	
事務事業名	魚津市環境保健衛生協会事務局事務	
予算書の事業名	1.環境衛生一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和60年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	小池 常男	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421041
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	環境美化	
基本事業名	環境美化意識の高揚	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市環境保健衛生協会事務局として会議の案内状の発送、庶務経理などを行う。									
			実績	計画					
			単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 区長が推薦し市長より委嘱した保健衛生推進員	対象指標	① 人口	人	46,459	46,036	45,800	45,600	45,300
			② 町内会等の各種団体数	団体	248	248	248	248	248
			③ 保健衛生推進員	人	265	265	267	267	267
手段	<平成20年度の主な活動内容> 廃棄物処理施設の見学、活動研修会の実施、全国大会への参加 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 廃棄物処理施設見学会	回	1	2	2	2	2
			② 活動研修会	回	1	1	1	1	1
			③ 全国大会への参加	回	3	2	3	3	3
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 環境美化に対する意識の高揚を図ることで、魚津市全体の環境美化を促進する。	成果指標	① 豊かな自然環境が保全されていると思う市民の割合	%	41.50	37.00	42.00	43.00	45.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民が「ごみのない美しいまち」と感じています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和60年頃、環境問題が社会問題化し、それに対応するため。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	324	324	300	300	300	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	324	324	300	300	300	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初はごみなど環境問題が主流であったが、現在ではそれらに加えて地球温暖化防止対策が喫緊の課題となっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	140	140	140	140	140	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	561	589	589	589	589	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	885	913	889	889	889	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 各世帯からの会費の徴収額と各地区協議会への交付金について見直しの意見が寄せられ、21年度より是正した。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内では立山町を除き市町村役場が事務局を担っている						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 保健衛生推進員を通して間接的に地区にごみの分別等の啓発を図っている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 運営費については協会自身が各世帯より会費を徴収しているが、補助金等で協会の自主性に委ねることで事務局としての事務の削減を図りたい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 市から補助金を交付するなど協会の財政基盤を強化し協会独自で人の雇い上げを図れば市職員の事務の簡素化を図れる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 各世帯から会費を集めているが協会の歳入になるため適正化の判断は協会に委ねられる。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 各世帯から会費を集めているが主として会の運営費に充てられており、市の経費には充てられていない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

自主的なボランティア活動であり、公共空間の美化保全を維持するには、地域の保健衛生推進委員が中心となって美化活動や環境問題の重要性に対して市民の意識の高揚を図っていくことが必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42104101	
事務事業名	鴨川一斉清掃事務	
予算書の事業名	1.環境衛生一般管理費	
事業期間	開始年度	平成元年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	小池 常男	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421043
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	環境美化	
基本事業名	環境美化活動の推進	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業概要 (どのような事業か) 鴨川沿岸地域の町内会、協賛企業協力のもと鴨川の一斉清掃を行う。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 鴨川の自然環境保護	対象指標	① 鴨川沿岸の町内数	団体	24	24	24	24	24
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 7月27日に一斉清掃を行った	活動指標	① 参加人数	人	250	250	250	250	250
	*平成21年度の変更点 なし		②						
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 鴨川の環境美化を図る	成果指標	① 鴨川の自然環境が保全されていると思う市民の割合	%	41.50	37.00	42.00	43.00	45.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 市民が「ごみのない美しいまち」と感じています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成元年から鴨川が県内で水質の悪さでワースト1になってしまい、それを改善するため		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	35	25	23	23	23	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	35	25	23	23	23	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 鴨川沿岸住民の協力及び鴨川にもサケを呼ぶ会などのたゆまぬ努力により水質は改善され現在では生き物の生息も確認されている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	140	80	80	80	80	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	561	336	336	336	336	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	596	361	359	359	359	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 鴨川にもサケを呼ぶ会よりバイガモの生育が旺盛になりすぎ、かえって流れを悪くしている。このため近年の一斉清掃ではバイガモをとることにしている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	類似例がありませんため						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 鴨川についてはポイ捨てがなくなり、また清掃ボランティアのおかげで不法投棄の抑止にもなり美しい街づくりにつながっている。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 ボランティアに参加した人の紙パックお茶代のみ予算計上している。これ以上削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 ボランティアへの対応のみであり、これ以上業務の縮小は図れない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ボランティア清掃ということで無償で労力を提供してもらっている。また、自費で清掃用具を揃える場合もある。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 ボランティア活動であり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	広報誌やCATV、インターネット等を活用して幅広くボランティアへの参加を呼びかけることで最小限の業務で効果の高いまち美化を進める。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

自主的なボランティア活動であり、鴨川の環境を保全を維持していくには、今後も鴨川周辺住民はもとより、上流域の住民にも環境保全の意識の高揚を継続的に図っていくことが必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42104301	
事務事業名	アダプト・プログラム事業	
予算書の事業名	2.アダプト・プログラム事業	
事業期間	開始年度 平成14年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	小池 常男	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421043
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	環境美化	
基本事業名	環境美化活動の推進	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市民と行政との協働で生活環境を美化していくため、魚津市内の道路、海岸、公園、河川等の公共空間の清掃を、市民ボランティア団体が里親となつて行う。行政は団体と合意書を取り交わし物品の支給、清掃において出てくるゴミの収集、団体に対する指導や助言、施設管理者との連絡調整等を行う。		単位	実績		計画			
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民や町内会等の団体	対 象 指 標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
手段	<平成20年度の主な活動内容> 団体が集めたごみの収集 *平成21年度の変更点 なし	活 動 指 標						
意 図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 登録団体が里親として登録している地域の環境美化に取り組むことにより、その活動が一般市民の環境美化に対する意識の向上、ボランティア活動への取り組みへと広がっていく。	成 果 指 標						
その結果	<施策の目指すがた> 市民が「ごみのない美しいまち」と感じています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成14年を試行期間とし翌平成15年より県土美化事業のひとつとして新しい事業が組まれたため。		財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	75	75	75
			(4)一般財源 (千円)	1,207	985	994	994	994
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,207	985	1,069	1,069	1,069
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初から海岸を清掃する団体の登録があり定着がみられるがその他の地域への広がりが今ひとつである。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	140	300	300	300	300
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	561	1,262	1,262	1,262	1,262
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,768	2,247	2,331	2,331	2,331
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 登録団体より以前のように清掃用具を支給してもらえないかとの要望があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	県内のアダプト・プログラム登録団体数					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 散乱ごみがなくなり、また清掃ボランティア活動が不法投棄の抑止にもなり美しい街づくりにつながるため。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ボランティア清掃で集まったごみの収集運搬費が主であり削減の余地はない。(平成19年度で県の補助がなくなり、美化活動に必要な清掃用具の支給を廃止した。)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ボランティアへの対応のみであり、これ以上業務の縮小は図れない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ボランティア清掃ということで無償で労力を提供してもらっている。また、自費で清掃用具を揃える場合もある。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ボランティア活動せあり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	広報誌やCATV、インターネット等を活用して幅広くボランティアへの参加を呼びかけることで最小限の業務で効果の高いまち美化を進める。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

自主的なボランティア活動であり、公共空間の美化保全を維持するには、今後も登録団体数を増やしていく必要がある。そのために登録団体への最小限のサポートは必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	表彰事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	小池 常男	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421041
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	環境美化	
基本事業名	環境美化意識の高揚	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
保健衛生、生活衛生、環境衛生等の分野において、その発展向上に尽力し、本市のために貢献した功績が特に顕著な個人及び団体を表彰する。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 保健衛生、生活衛生、環境衛生等の分野において市民の模範となり、顕彰するにふさわしい功績をなした個人または団体。	対象指標	① 表彰人数・団体数	件	46,229	45,850	46,000	46,000	46,000
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 表彰者の推薦を行う。	活動指標	① 事業に費やす時間	時間	50	50	50	50	50
	*平成21年度の変更点 なし		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 被表彰者の各分野における永年の功績を顕彰することで、被表彰者の更なる活躍が期待できるとともに後進への励みとなる。	成果指標	① 被表彰者の受賞後の活動割合	%	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民が「ごみのない美しいまち」と感じています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和の年代より功労を称えるため環境大臣、県知事、県連会長、市協会会長表彰が実施されていた。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 年々環境問題が重視されている中で環境に貢献する人を表彰していくことは表彰者の励みになると同時に後進の育成にもつながることが予想されるので表彰事業は益々重要になってくると思われる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	50	50	50	50	50	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	201	210	210	210	210	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	201	210	210	210	210	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市環境保健衛生協会より地道に活動している人を推薦して欲しいという意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	表彰は県内全ての市町村で行われている。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結しない	説明 環境衛生に功労のあった個人及び団体を表彰することで、受賞者の励みになると同時に市民が環境衛生に対する意識の高揚が図られる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 顕彰することで環境美化に対する意識が高まる。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 特段の成果向上は見込めない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 大臣表彰や県知事表彰への推薦事務のため市に経費は発生しない。また市協会会長表彰についても環境保健衛生協会に記念品を用意しているので市に経費の負担はなく、このため削除の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 表彰者の推薦の事務のみであり、それに要する人件費のみである。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 表彰事業に受益者負担はそぐわない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 表彰事業に受益者負担はそぐわない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

保健衛生、環境衛生等の分野において、地域のために貢献した個人及び団体を表彰することは、表彰者の励みになることはもとより、市民への衛生上の課題の意識の高揚につながり、しては地域での活動にもつながることから、功労者について表彰することは行政として必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42104101	
事務事業名	環境衛生一般管理事業	
予算書の事業名	1.環境衛生一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和60年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	赤坂 光俊	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	421999
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市民への環境衛生の意識の向上のため、関係団体等の運営費の一部を助成する事業				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の環境衛生に関する団体及び富山県内の市町村で構成する協議会	→	対象指標	① 申請団体数	団体	4	4	4	4	4
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 鴨川にもサケを呼ぶ会 145,000円 魚津市環境保健衛生協会 324,000円 富山県市町村一般廃棄物対策協議会 40,000円 (うち研修会参加負担金10,000円) 財団法人とやま環境財団負担金 300,000円 *平成21年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 交付団体数	団体	4	4	4	4	4
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が環境に対する理念及び施策の目的を共有し、それぞれが環境の保全に取り組むこと。	→	成果指標	① 申請団体数/交付団体数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② 市民アンケート結果			%	41.70	39.00	50.00	60.00	70.00	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市民が「ごみのない美しいまち」と感じている。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 鴨川にもサケを呼ぶ会 昭和63年度～ 魚津市環境保健衛生協会 昭和60年度～ 富山県市町村一般廃棄物対策協議会 平成7年度～ 財団法人とやま環境財団負担金 平成4年度～				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	960	510	500	500
				(4)一般財源	(千円)	1,070	125	693	560	560
				A. 予算(決算)額(①)～④の合計	(千円)	1,070	1,085	1,203	1,060	1,060
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民の環境に対する意識は、ますます高まってきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	401	421	421	421	421
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,471	1,506	1,624	1,481	1,481
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	財団法人とやま環境財団などへの負担金は、県内全市町村で負担している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民や各々の団体が環境の保全のため、自主的な取組みを推進することで、施策の目指すがたに結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 今後、環境に関する活動団体から新たに申請があった場合、財政上の制約などがあるため、目的、意図や期間の整理が必要になると思われる。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、環境に関する活動団体から新たに申請があった場合、財政上の制約などがあるため、目的、意図や期間の整理をしたうえで補助金額の見直しが必要になると思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交付事務のみでありこれ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 補助事業であり、受益者負担にそぐわない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助事業であり、受益者負担にそぐわない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	現在の団体は、補助金が団体運営の要となっている状態である。県内他市町の状況を調査し、対応方針を決めたい。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	環境に関する活動団体への補助制度は、目的、意図、補助金額や補助期間を含めて整理する。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

環境保全に取組む市民等で構成する団体に、その自主的活動に対して補助金を交付し、推進することは重要なことであるとする。しかし、活動内容に応じて見直しをかけていくことも必要とする。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	環境基本条例策定事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成20年度 終了年度 平成21年度 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	赤坂 光俊	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	421999
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
環境基本条例案を策定に向け、原案の作成、庁内検討会の実施、環境審議会への諮問、パブリックコメントを実施したうえ、議会に議案として提案し、議決を得る。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市環境基本条例(案)	対象指標	① 提出議案数	件	0	0	1	0	0
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 庁内検討会の開催	活動指標	① 魚津市環境保全対策推進検討委員会開催回数	回	1	1	2	0	0
	*平成21年度の変更点 環境審議会からの答申を受け、パブリックコメントを実施する。		② 魚津市環境保全対策推進検討委員会ワークショップ開催回数	回	0	2	2	0	0
			③ パブリックコメント実施回数	回	0	0	1	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民、事業者及び市が環境に対する理念及び施策の目的を共有し、それぞれが環境の保全に取り組むこと。	成果指標	① 提案に対する議決率	%	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市全体で省エネルギーの取り組みが進んでいます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成5年に「環境基本法」が施行され、富山県は平成7年12月に「富山県環境基本条例」を制定した。 県内15市町村のうち既に6市町村で「環境基本条例」が策定済みであり、当市においても議会質問等において制定に向けての機運がもたらがったことによる。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	1	0	0	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	400	200	0	0	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	0	1,682	841	0	0	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	0	1,682	841	0	0	
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成13年3月議会からほぼ各議会にて制定に向けての質問がされている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内15市町村のうち、制定済6市町村						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市の環境の保全に対する目的及び理念を規定し、市民、事業者及び市がめざす姿を共有していくことは、各々が環境の保全のための取組みを行ううえで重要なことである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 平成22年3月議会に提案予定である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費がないので削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人数で実施しており、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 対象は、市民、事業者、市や環境であり、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 対象は、市民、事業者、市や環境であり、特定の受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成21年度
終了年度	平成21年度		
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成21年度
終了年度	平成21年度		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

近年、地球温暖化対策等、環境問題は地球規模の課題となってきた。また、市民レベルにおいてもその取組みの必要性が認識されている。将来に渡る環境保全のためにも、条例を策定し市民、事業者、行政の役割を明確にし、実践していく必要がある。なお、条例で定める「環境基本計画」の策定については、現在、国レベルの政策も新たに出されたところであり、今後、魚津市としての具体的施策を検討し、3年から5年を目処に策定する。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--